

欧米地域金融調査*の概要

～ 欧米コミュニティ金融手法と 我が国への示唆 ～

国土審議会 計画部会
自立地域社会専門委員会 提出資料

松田宏人
日本政策投資銀行

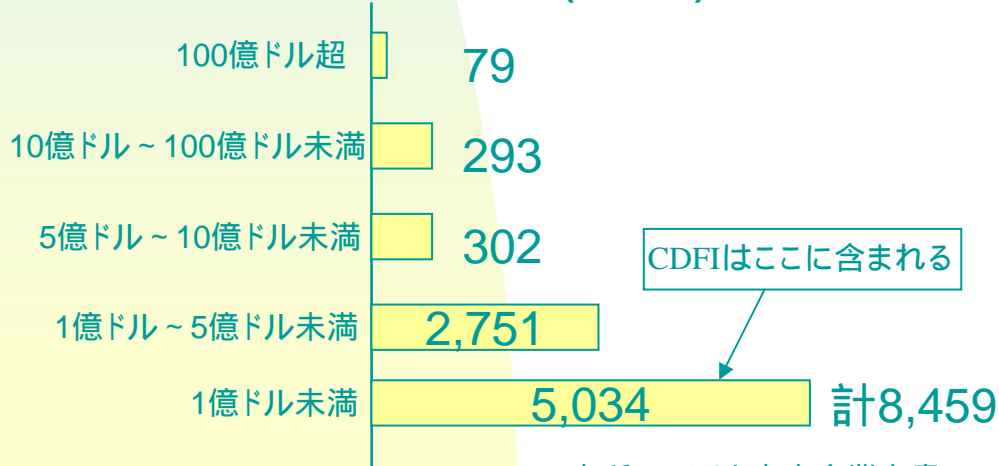
平成17年11月

米国

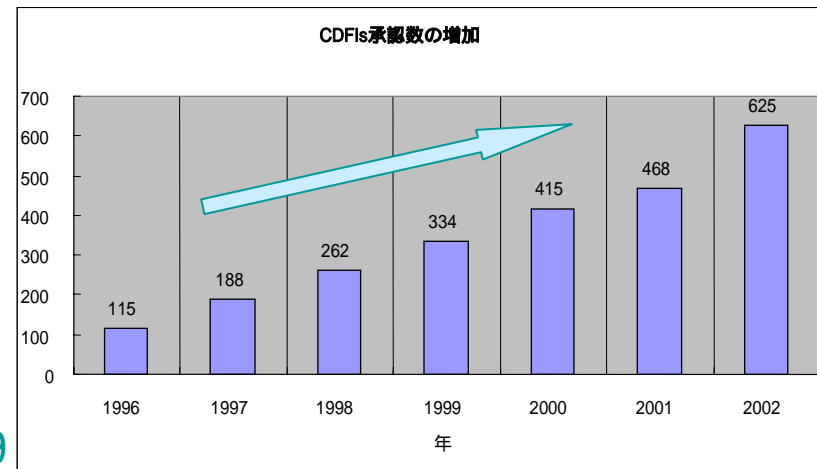
- CDFIs: Community Development Financial Institutions
 - ◆ コミュニティ振興を目的とする銀行、信用組合、非営利法人。
 - ◆ 金融自由化後の空白地域の出現、地域の資金偏在、都市衰退地域での金融機能低下等が背景。
 - ☞ 地域再投資法('77) 特に低所得者層向けサービスへの貢献を求める 監視機関による格付も発表('90~)
 - ◆ 1994年財務省CDFI ファンドを設立し、連邦政府による支援開始。財務省認定機関(2002年 625機関)

米国銀行資産規模別銀行数(2000年)

銀行資産規模

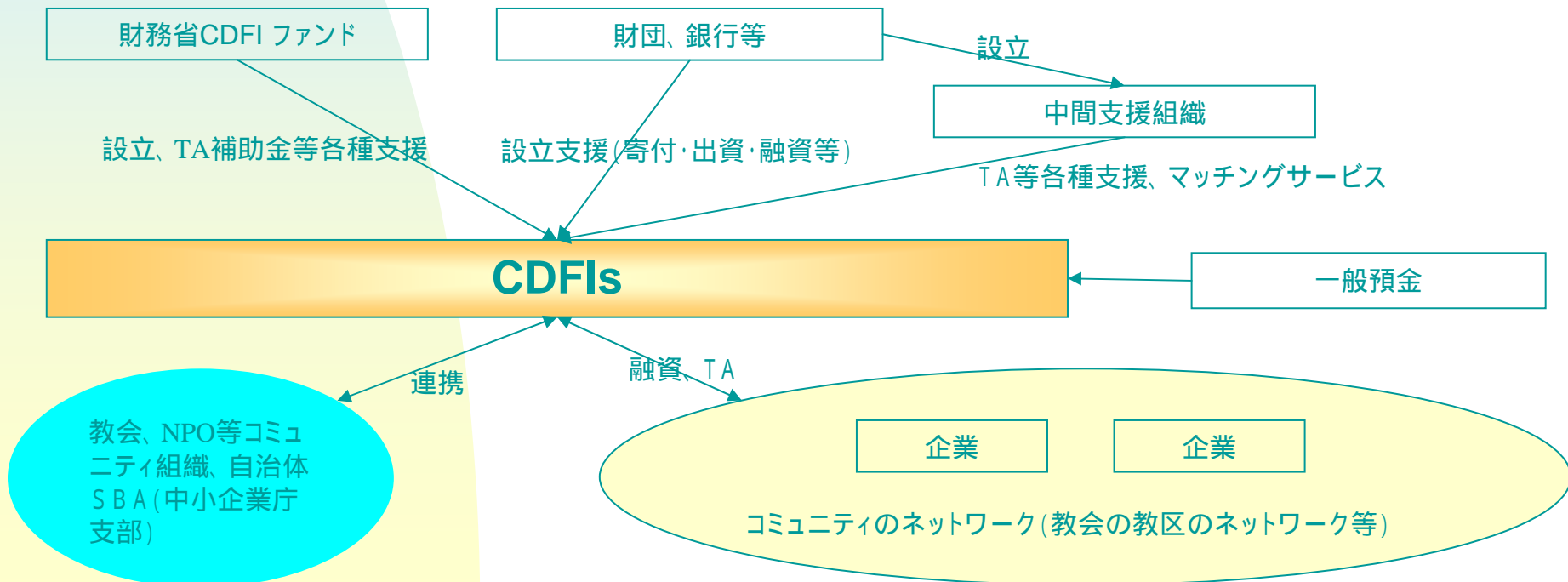


出所:アメリカ中小企業白書2001



■ 特徴

- ◆ 地域再投資法 + 格付による投資誘引
- ◆ 規模が小さい(概ね残高が1億ドル未満)
- ◆ 地域の一次情報を、教会等コミュニティ組織から入手
- ◆ 借り手を技術指導(TA)することによる回収率の引き上げ
- ◆ 公的支援(財務省CDFIファンドによる機関設立支援、補助金、技術支援)
- ◆ 民間支援(財団、業界団体等が設立する中間支援組織による技術指導)



カナダ

- 協同組合型金融機関(クレジット・ユニオン、ケース・ポピュラーレ)
 - ◆ 州政府によって認可される預金取扱金融機関
 - ◆ 全人口の33%が加盟。
 - ◆ 全国で1320機関、1機関あたり残高平均100億円弱。
 - ◆ きめ細かなサービスにより中小企業等の顧客満足度を高める。

表：カナダ金融機関の資産規模ランキング(2003年10月)

種別	順位	機関名	(百万カナダドル)	の 総合順位
信用組合	1	ケース・ポピュラーレ	76,113	7
	2	クレジット・ユニオン	73,326	8
合計			149,439	-
ビッグ6	1	Royal Bank	403,033	1
	2	Scotiabank	285,892	2
	3	CIBC	277,147	3
	4	TD Bank	273,532	4
	5	Bank of Montreal	256,494	5
	6	National	82,423	6
合計			1,578,521	-

Source: Annual Report of the institutions and CUCC

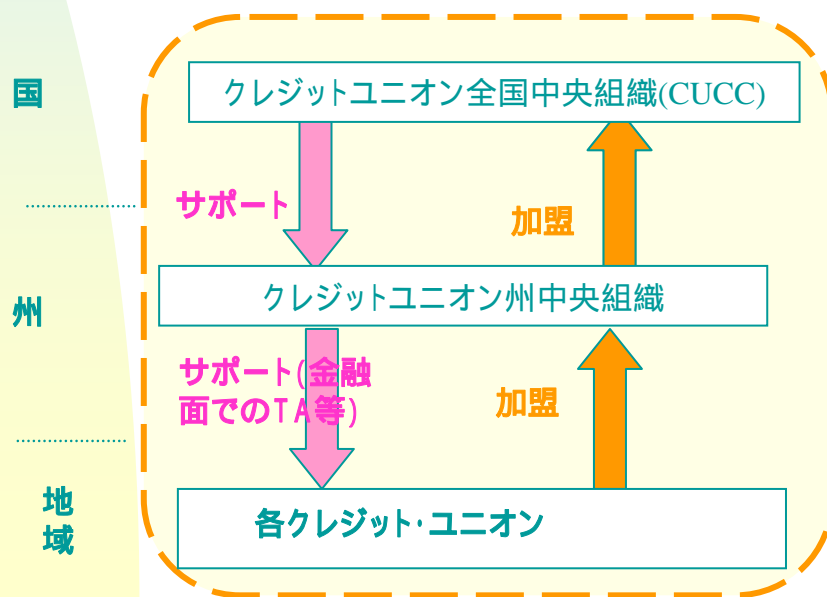
表：SME顧客満足度調査(2003年)

2003年 度順位 (総合)	金融機関名	貸付への 意欲	貸付条件	ファイナ ス時の 情報要件	サービス 料	事業内 容への理 解	融資マ ネージャー の対応	フル・サー ビス支店が 近隣にあ る	支店営 業時間の 長さ	オンライ ン・バン キング
1	クレジット・ユニオン	2	2	1	1	1	1	1	1	1
2	HSBC	1	1	1	2	2	1	8	4	7
3	ATB Financial	3	3	3	3	3	1	1	2	4
4	TD Canada Trust	7	4	6	5	7	5	3	2	1
4	Scotiabank	7	4	5	5	4	4	3	5	1
6	Bank of Montreal	4	4	4	7	4	5	6	5	7
7	Royal Bank	5	4	6	9	7	8	3	8	4
7	CIBC	5	4	6	8	7	7	6	5	7
9	Desjardins	7	9	9	4	4	9	8	10	9
10	National	10	10	9	9	7	10	10	9	10

Source: CFIB

■ 特徴

- ◆ 中央組織による支援(技術指導、人材育成等)
 - ☞ 州中央組織、全国中央組織との三層構造
- ◆ 地域特性に応じた独自のサービス
 - ☞ トロント等都市部 大銀行との競争にも可能
 - ☞ サスカチュワン州 大銀行撤退後の地域金融
 - ☞ ケベック州デジャルダングループ 地域ドミナント形成
- ◆ マイクロファイナンスへの取り組み
 - ☞ トロント:メトロクレジットユニオン 借入人トレーニングプログラム
 - ☞ サスカチュワン州 金融機関空白地域でコミュニティに中小企業向け融資管理を任せるケース



イタリア

■ CONFIDI

- ◆ 民間の同業者組合主体で設立された相互保証コンソーシアム。
- ◆ 1960年代設立。1970年代全国に広まった。
- ◆ 業種ごとに存在、全国で1000機関以上。

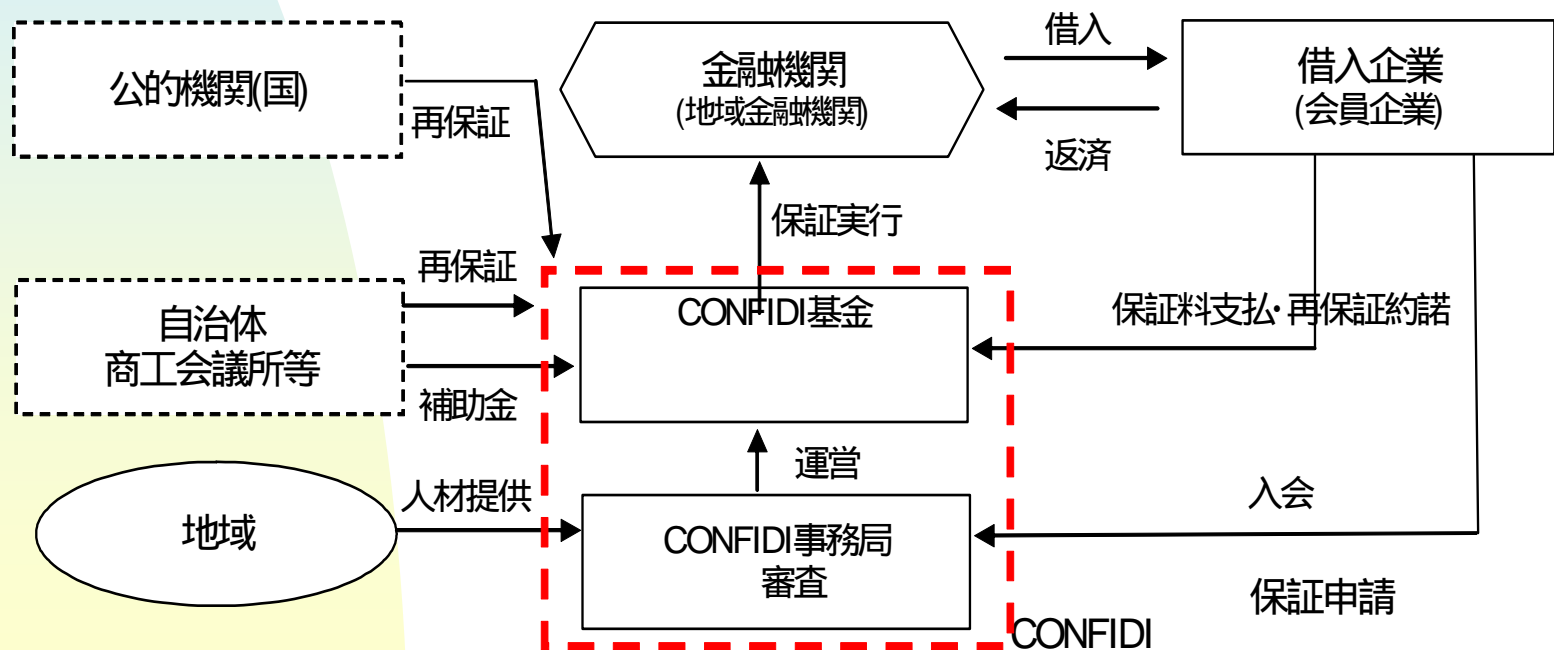
イタリア金融機関の概要

(単位:機関、億ユーロ)

形態	種別	銀行数	平均資産規模	主な銀行と特徴
株式会社	普通銀行	253	62.7	株式会社形態をとる一般の銀行 5大グループ ・バンカ・インテーザ ・ウニクレディット ・サンパオロIMI ・キャピタリア ・モンテ・デイ・パスキ・デイ・シエナ
協同組合	庶民銀行 (Banca Popolari)	40	58.2	日本の地銀に対応。地域中堅企業が顧客基盤。
協同組合	信用組合銀行 (BCC)	461	2	日本の信用金庫、信用組合に対応。零細企業が顧客基盤。

■ 特徴

- ◆ リスク基金 (会員企業からの会費と出資金) と会員企業に対する部分保証 (10~20%、ただし南部等で例外的に70%の高率もあり)
- ◆ 会員企業がCONFIDIから保証を受ける際、他の会員企業の保証についても責任を持つ
- ◆ 業界、会員企業を熟知する同業者組合が運営 (= 情報を正確に把握)
- ◆ 同業者組織による相互監視 (ピア・プレッシャー = 仲間内の無言の圧力)
- ◆ 地域金融機関はCONFIDIに一次スクリーニング機能を委託。



各国の比較

	米国 / CDFIs	カナダ / クレジットユニオン、ケース・ポピュラーレ	イタリア / CONFIDI	(参考) 日本 / 信金・信組
機関規模	残高1億ドル以下が主	平均残高1億カナダドル程度	平均リスク基金規模5百万ユーロ(ただし、部分保証率10~20%)	信金 平均2千億円 信組 平均5百億円
機能	融資	融資	部分保証	融資
情報入手源	教会等地域コミュニティ機関との連携	人口の33%が加入し地域コミュニティの一員となっている	同業者組合による業界内情報入手	“リレーションシップ”による情報入手…真にコミュニティの情報を入手しているか?
リスク低減方策	上記情報入手による与信リスク低減 借り手へのTA	上記の信頼関係の中で与信リスクを低減 借入人トレーニングプログラムあり(一部)	上記情報入手による与信リスク低減 会員企業からの出資金によるリスク基金の存在 相互監視と相互保証	上記リレーションシップ情報による与信リスク低減
支援	連邦ファンドによる設立、TA補助金等 民間中間支援組織によるTA、マッチングサービス等	三層構造に基づく州組織、全国組織からのTA、人材育成等	国、地方自治体の再保証	信金組織、信組組織内の上位機関による支援 信用保証協会が事実上リスク肩代わり
ビジネスモデルの特徴	地域再投資法による義務付けが一つの契機 教会等地域コミュニティ機関による信頼性の高い情報入手 連邦、自治体、民間中間組織による幅広い支援	法的義務付けはない カバレッジの高さを背景とする信頼性の高い情報入手	法的義務付けはない 同業者組合による信頼性の高い情報入手 リスク基金、相互監視・相互保証 CONFIDIによる一次スクリーニング	法的義務付けはない 相対的には規模が大きい 相対的には細かな情報入手源が少ない

■ わが国への示唆

◆ 情報を正確に集め地域の課題と可能性を把握することの重要性

☞ 信頼できる情報源(商工会議所、商店会、町内会、PTA、NPO等)

◆ リスク低減策の工夫

☞ 独自の情報基盤、テクニカル・アシスタンス

◆ 地域金融を支援する仕組みづくり

☞ 政府機関による支援、民間中間支援組織による支援等

◆ コミュニティを活かした金融手法の重要性

☞ 相互保証システム(モラルハザードを防ぎ借入人への返済圧力を高める仕組み)等